



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社セルム 上場取引所 東
コード番号 7367 URL <https://www.celm.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 加島禎二
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 吉富敏雄（TEL）03(3440)2003
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,031	42.0	960	51.2	710	46.9	687	46.0	396	34.4
2025年3月期中間期	3,542	3.3	635	5.0	483	△3.8	470	△3.8	295	1.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 396百万円（29.5%） 2025年3月期中間期 306百万円（2.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 18.46	円 銭 18.11
2025年3月期中間期	円 銭 13.15	円 銭 12.92

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 7,293	百万円 3,059	% 40.0
2025年3月期	7,283	2,806	36.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,920百万円 2025年3月期 2,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	9.00	—
2026年3月期	—	7.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	8.00	15.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は18円、1株当たり年間配当金は28円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,416	27.3	1,556	9.0	1,080	0.5	1,029	7.1	632	14.4	29.40

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	23,085,600株	2025年3月期	25,838,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,454,060株	2025年3月期	4,400,586株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	21,499,793株	2025年3月期中間期	22,456,153株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。